

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第133期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 文明
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧田 哲也
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧田 哲也
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,267,040	3,243,312	2,301,836	2,361,506	2,646,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	160,008	159,384	207,860	92,241	69,959
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	166,138	145,173	104,696	26,073	46,216
包括利益 (千円)	165,470	114,678	90,913	9,814	67,240
純資産額 (千円)	2,797,044	2,891,323	2,780,009	2,776,223	2,843,464
総資産額 (千円)	5,709,597	5,519,639	6,577,187	6,619,007	6,621,884
1株当たり純資産額 (円)	411.24	425.10	408.78	408.25	418.13
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	24.43	21.34	15.39	3.83	6.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.4	42.3	41.9	42.9
自己資本利益率 (%)	6.1	5.1	3.7	0.9	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,215	455,367	478,334	470,872	444,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,923	177,851	53,398	14,108	19,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,303	310,770	953,841	210,820	274,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	184,823	151,568	1,637,142	1,883,085	2,033,361
従業員数 (人)	355	344	338	337	315
[外、平均臨時雇用者数]	(69)	(87)	(83)	(67)	(74)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第132期連結会計年度の期首から適用しており、第132期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用後の指標となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,200,864	3,181,197	2,288,448	2,306,374	2,542,019
経常利益又は経常損失() (千円)	155,216	155,922	169,349	77,821	68,164
当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,973	142,896	65,958	40,800	44,990
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	2,713,809	2,800,198	2,712,136	2,739,184	2,791,927
総資産額 (千円)	5,580,984	5,418,807	6,396,532	6,282,191	6,269,938
1株当たり純資産額 (円)	339.08	411.79	398.84	402.82	410.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	23.81	21.01	9.69	6.00	6.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.7	42.4	43.6	44.5
自己資本利益率 (%)	6.1	5.2	2.4	1.5	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.59	14.28	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	341 (69)	330 (87)	324 (83)	327 (67)	307 (74)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第132期事業年度の期首から適用しており、第132期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

1930年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
1948年12月	増資により、資本金1千8百万円
1955年5月	増資により、資本金2億円
1957年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
1957年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
1963年8月	増資により、資本金3億4千万円
1967年5月	電車部門廃止
1967年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
1975年10月	受注整備事業開始
1975年11月	駐車場事業開始
1977年4月	決算期 4月～3月に変更
1985年6月	各種物品販売事業開始
1987年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
1988年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
1988年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
1988年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
1989年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
1990年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
1991年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
1995年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(現非連結子会社)設立
1996年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
1997年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
1998年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
1999年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
2002年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
2002年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
2003年8月	減資により資本金1億円
2004年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)、の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
2006年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
2007年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
2007年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
2008年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
2008年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
2010年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
2010年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開
2014年4月	鳥取～広島線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
2016年3月	日ノ丸自動車(株)、一畑バス(株)の2社共同運行による鳥取～出雲線(高速バス)運行開始
2019年2月	鳥取～出雲線(高速バス)廃止
2021年3月	鳥取・米子～東京線(高速バス)廃止
2023年1月	鳥取～福岡線(高速バス)廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業、受託バス事業、旅行斡旋事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

(2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っている。

(3) 駐車場事業

7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

(4) 受託バス事業

鳥取県内において、受託バス事業を行っている。

(5) 旅行斡旋事業

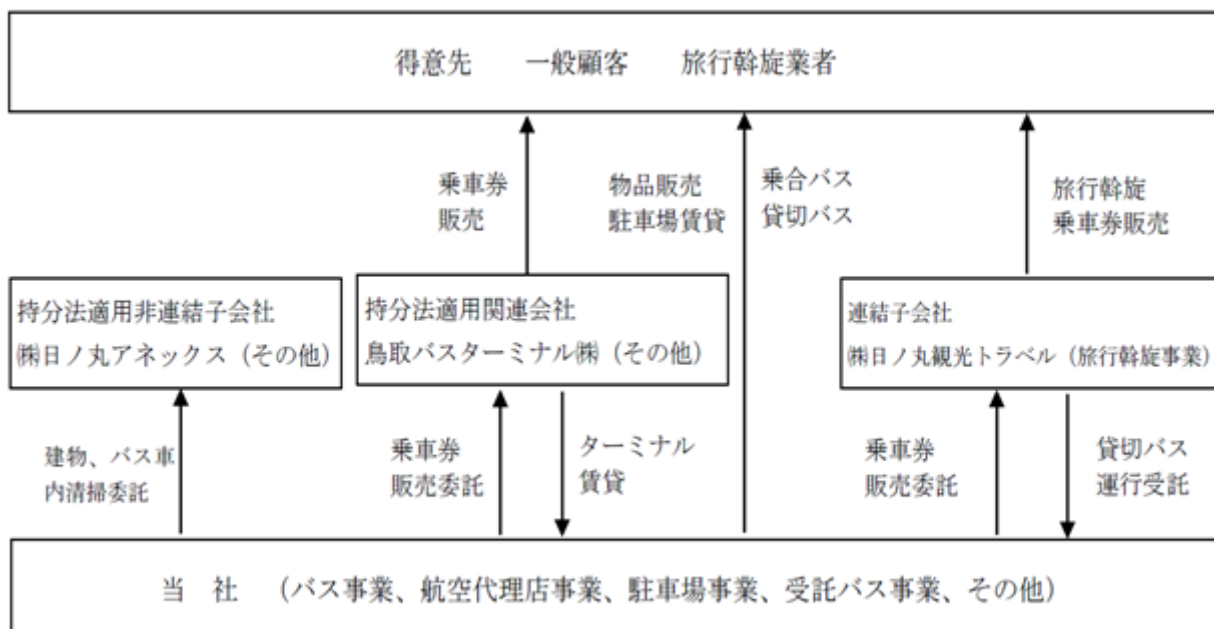
旅行斡旋事業において、各種旅行の斡旋事業を行っている。

(6) その他

当社は物品販売事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行っている。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市	11,000	旅行斡旋事業	99.0 (53.5)	貸切バスの運行委託 ・役員の兼任 銀行借入に対する債務保証
(持分法適用非連結子会社) 株日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	建物およびバス車内 清掃の受託・役員の 兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル(株)	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
3. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	197(32)
航空代理店事業	96(17)
駐車場事業	-(-)
受託バス事業	-(22)
旅行斡旋事業	8(-)
報告セグメント計	301(71)
その他	3(1)
全社	11(2)
合計	315(74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(74)	47.2	13.7	3,585,978

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	197(32)
航空代理店事業	96(17)
駐車場事業	-(-)
受託バス事業	-(22)
報告セグメント計	293(71)
その他	3(1)
全社	11(2)
合計	307(74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、2023年3月31日現在の組合員数は268名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける2023年3月31日現在の組合員数は8名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
0.0	00.0	77.3	79.2	73.6	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、バス事業において、「地域社会の公共交通を守る」を理念におき公共性のある事業展開し、それに対応したビジネス環境を構築していく。航空代理店事業では、「安心と信頼」を理念におき、社会の発展に貢献していく。

(2) 経営戦略

当社グループは、顧客獲得に向け質の高いサービスを積極的にPRし、安全輸送および親切丁寧な接客を続けることによる顧客の維持、拡大につなげる。

(3) 経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているものの、まん延防止等重点処置の解除がなされ、行動制限の緩和が進み、政府の国内観光支援、及び水際対策見直しなどにより、社会経済活動は回復の兆しが見え始めている。その一方で、原材料価格の高騰による物価高騰や、エネルギー価格高騰、国際的な紛争となっているロシア・ウクライナ情勢の長期化、急激な為替相場の変動など、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いている。バス業界においては、新型コロナウイルス感染症の長期化より路線バス、高速バス及び貸切バスの需要が減少し影響が続いている。航空代理店事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響による航空便の減便により、国内線、国際線ともに厳しい状況が続いている。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的経営を維持していくため「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指している。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき主な事業場及び財務上の課題は以下のとおりである。

バス事業における輸送環境対策

当社グループはバス事業における輸送環境への対策が重要課題であり引き続き安全輸送対策の推進や地域環境への対応等積極的に取り組んでいく。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な経営のためには、内部管理体制の充実、人材育成が重要課題であり今後も一層の充実に図っていく。

輸送コストの削減と内部留保拡大

当社グループは財務体質の強化が重要課題であり、バス事業における輸送コストの削減と有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び内部留保拡大に努める。

ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生の対策

当社グループはウイルス感染症流行及び自然災害等の発生が、企業活動を著しく停滞させる脅威になりうることを踏まえ、損害や損失の発生を最小限に抑える対策を講じておくことは企業責務であると認識している。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループは、『交通は文化の母』という創業者の経営理念の基、働く人に関わる社会課題の解決に取り組んでいる。サステナビリティの取り組みを拡大させながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指していく。

(1) ガバナンス

当社は、気候変動に係る対応を経営上の重要課題と認識し、主要な現場長をメンバーとする所属長会議にて重要な案件につき協議を行い、取締役会にて監督を行っている。

(2) 戦略

当社は、気候変動対応をビジネス機会として捉え、脱炭素への社会的関心の高まりと共に、自家用車の移動ではなく、公共交通を利用していただけるよう、地域の方々や行政などに積極的に働きかけを行っており、アイドリングストップ機能搭載車両やCO2低排出車両の購入等により温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。また、国土交通省が導入を支援しているEVバスへの入れ替えを検討していく。

人的資本に関する戦略

当社は、人材が最大の財産との認識のもと、人材育成、働く環境の整備に取り組んでいる。また、当社では、優秀な人材について、属性に依ることなく積極的に採用及び登用する方針のもと、性別や年齢、国籍、雇用形態等に関わらず、様々な価値観や考え方を積極的に取り込み、組織の力を最大限に発揮すべく取り組みを進めている。

その取り組みの一環として、社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすく、十分に能力を発揮できる環境を整備するために、育児休業制度及び職場復帰制度の拡充、事業所内保育所の設置及び運営等の対策を実施している。

(3) リスク管理

当社は気候変動による自然災害の激甚化や発生頻度の上昇により、当社バスの運行休止や、地上支援業務を行っている全日本空輸株式会社の運行休止などにより、財務的影響を受ける可能性がある。気候変動が当社および地域に与える影響を把握し評価するとともに、リスクを管理する体制の構築に努める。

当社では、取締役会の監督のもと、主要な現場長の参加する所属長会議において気候関連を含むマテリアリティの特定を協議、検討している。気候関連のリスクと機会についても、重要な経営課題であると認識し、所属長会議で議論し、適宜、取締役会に報告、必要に応じて、各会議体を通じて全社に情報共有をしている。各支店、営業所での取り組みは所属長会議へ報告され、適切に管理されており、また全員参加のキーワードのもと、現場からの声を積極的に取り入れ、継続的な改善に努めている。

(4) 指標及び目標

当社では各拠点での電力使用と営業車両の軽油使用によるCO₂排出量を重要な指標と捉え、また、パリ協定の求める水準等を勘案して、次の指標を用いている。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりである。

公共交通企業としての社会的責任を果たすため、引き続き環境負荷軽減の取り組みを推進していく。

指標	目標	実績
各拠点での電力使用によるCO ₂ 排出量	2030年3月までに210 tCO ₂ /kWh	248 tCO ₂ /kWh
営業車両の軽油使用によるCO ₂ 排出量	2030年3月までに4,240 tCO ₂ /kl	4,990 tCO ₂ /kl

人的資本に関する指標および目標

当社は、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いている。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりである。

指標	目標	実績
管理職に占める女性労働者の割合	2030年3月までに10.0%	0.0%
男性労働者の育児休業取得率	2030年3月までに30.0%	0.0%
労働者の男女の賃金の差異	2030年3月までに85.0%	77.3%

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より867,842千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいだが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生のリスクについて

ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生に伴いバス事業における顧客の減少、航空代理店事業における代理店受託料及び旅行斡旋事業における顧客の減少などのリスクがある。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上支援業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上支援業務を受託している。将来、不採算路線について運航削減等の決定がなされた場合において空港地上支援業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社丸由と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社丸由の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているものの、まん延防止等重点処置の解除がなされ、行動制限の緩和が進み、政府の国内観光支援、及び水際対策見直しなどにより、社会経済活動は回復の兆しが見え始めている。その一方で、原材料価格の高騰による物価高騰や、エネルギー・価格高騰、国際的な紛争となっているロシア・ウクライナ情勢の長期化、急激な為替相場の変動など、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は2,646,626千円と前連結会計年度に比べ285,120千円増加となった。費用面においては、燃料高騰による燃料費の増加があったが、営業損失は2,193千円（前年同期は営業損失262,426千円）、経常利益は69,959千円（前年同期は経常損失92,241千円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は46,216千円と前連結会計年度に比べ20,143千円増加となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が新型コロナウイルス感染症による貸切バスの集客が回復傾向だったことにより、1,774,983千円（前年同期比7.9%増）となり、営業損失は53,846千円（前年同期は営業損失191,487千円）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が新型コロナウイルス感染での行動制限の緩和による航空便数の増加により、518,714千円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は86,715千円（前年同期は営業損失10,810千円）となった。

駐車場事業

当事業は、長期賃貸契約が主であり、売上高は81,444千円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は39,531千円（前年同期比38.4%減）となった。

受託バス事業

当事業は、市町村との自家用有償自動車運送事業が主であり、売上高は126,201千円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は50,681千円（前年同期比20.5%増）となった。

旅行斡旋事業

当事業は、国内旅行売上が一時的に回復傾向であったため、売上高は104,606千円（前年同期比89.7%増）となり、営業損失は660千円（前年同期は営業損失39,377千円）となった。

その他

その他には、受注整備及び物品等販売事業が含まれており、売上高は受注整備事業の修理収入の減少により40,676千円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は21,978千円（前年同期比8.8%減）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150,275千円増加し、当連結会計年度末は2,033,361千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では444,605千円（前年同期比5.6%減）であったが、これは減価償却費の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では19,354千円（前年同期比37.2%増）であったが、これは固定資産の取得による支出の増加が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では274,975千円（前年同期比30.4%増）であったが、これは長期借入れによる収入の減少が主な要因である。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の実績について該当事項はない。

(ロ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
バス事業(千円)	1,774,983	107.9
航空代理店事業(千円)	518,714	126.5
駐車場事業(千円)	81,444	93.0
受託バス事業(千円)	126,201	106.5
旅行斡旋事業(千円)	104,606	189.7
報告セグメント計(千円)	2,605,949	112.5
その他(千円)	40,676	90.2
合計(千円)	2,646,626	112.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	408,078	17.3	515,908	19.5

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、厚生労働省から公表されている新型コロナウイルスワクチン接種等の重要なお知らせや内閣官房から公表された緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期を仮定して当連結会計年度の会計上の見積りを行っている。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(6,619,007千円)に比べ2,876千円(0.1%)増加し、6,621,884千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末(2,156,519千円)に比べ196,763千円(9.1%)増加し、2,353,282千円となった。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末(4,462,488千円)に比べ193,886千円(4.3%)減少し、4,268,601千円となった。この減少の主な要因は、貸倒引当金の計上によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末(852,089千円)に比べ49,352千円(5.8%)増加し、901,442千円となった。この増加の主な要因は、未払法人税等の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末(2,990,694千円)に比べ113,717千円(3.8%)減少し、2,876,977千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末(2,776,223千円)に比べ67,240千円(2.4%)増加し、2,843,464千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

(ロ)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,646,626千円（前年同期比12.1%増）、営業損失は、2,193千円（前年同期は営業損失262,426千円）、経常利益は、69,959千円（前年同期は経常損失92,241千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、46,216千円（前年同期比77.3%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。なお、セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（2,361,506千円）に比べて285,120千円（12.1%）増加し、2,646,626千円となった。この増加の主な要因は航空代理店事業における代理店収入の増加によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,405,637千円）に比べて48,979千円（2.0%）増加し、2,454,616千円となった。この増加の主な要因は、バス事業における燃料費の増加によるものである。

営業損益

当連結会計年度における営業損失は、2,193千円（前年同期は営業損失262,426千円）となった。

経常損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（178,534千円）に比べて95,215千円（53.3%）減少し83,319千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（8,349千円）に比べて2,817千円（33.7%）増加し11,166千円となった。この結果、経常利益は69,959千円（前年同期は経常損失92,241千円）となった。

親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（117,385千円）に比べ17,950千円（15.3%）増加し135,335千円となり、特別損失は前連結会計年度（6千円）に比べ103,888千円（1,635,775.3%）増加し103,894千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は101,400千円（前年同期比303.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は46,216千円（前年同期比77.3%増）となった。

(ハ)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入及び社債発行を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債、リース債務及び割賦販売契約に基づく長期未払金を含む有利子負債の残高は2,311,680千円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,033,361千円となっている。

5【経営上の重要な契約等】

当社は2023年3月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、2022年9月に株式会社鳥取大丸は株式会社丸由へと社名を変更しており、当社は株式会社丸由と建物賃貸契約を結んでいる。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両6両等を更新した。バス事業の投資額は147,769千円である。その他の事業と合わせて147,798千円の投資を行っている。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地(m ²)	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 (鳥取県鳥取市)	バス事業 その他	106,689	42,513	405,245 (9,144.38) [12,977.19]	6,453	2,050	562,952	93 (14)
米子営業所 (鳥取県米子市)	"	69,626	34,025	798,207 (24,082.63) [1,258.00]	16,180	4,477	922,518	64 (15)
倉吉営業所 (鳥取県倉吉市)	"	36,301	20,646	809,306 (15,533.05) [1,666.37]	16,180	2,578	885,014	40 (7)
本社 (鳥取県鳥取市)	全社管理	0	117,478	265,738 (2,578.99) [2,509.66]	-	1,134	384,352	11 (1)
付帯事業所 (鳥取県鳥取市)	航空代理店事業 駐車場事業 受託バス事業 その他	12,665	88,136	587,759 (2,532.81) [720.00]	-	0	688,561	99 (50)

(2) 子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	土地(m ²)	リース 資産	その他	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 (鳥取県鳥取市)	旅行斡旋事業	-	- (-) [-]	-	-	-	8 (-)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は27,360千円である。賃借している土地面積については [] で外書きしており、自社所有の土地面積は () で記載している。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員の () は外書きで臨時従業員数を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両6両	老朽車両の更新	バス事業	145,800千円	-	2023年6月

(注) 1. 車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。

2. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2003年8月11日 (注)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注) 2003年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

(5) 【所有者別状況】

(2023年 3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	26	-	-	1,016	1,047	-
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	992,329	-	-	5,563,171	6,800,000	-
所有株式数の割合(%)	2.72	0.88	-	14.59	-	-	81.81	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

(2023年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	397	5.84
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通(株)	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車(株)	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場 進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計	-	1,801	26.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会である。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に営業競争力を高め、収益確保していきたいと考えている。

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

しかしながら、当事業年度の配当については、緊迫する海外情勢の長期化、急激な円安進行等による燃料価格高騰の影響が懸念され、予断を許さない状況が続いており、誠に遺憾ではございますが、当事業年度は無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役4名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役1名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部(5名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

所属長会議の決定に基づき、当社および当社グループ会社の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するとともに、リスクを含む重要な案件については、取締役会において十分に審議したうえで執行する。また、大規模な災害や事故など異例事態が発生した時は、社内規程に基づき迅速かつ適切に対処する体制を整備する。

バス事業では、安全輸送の完遂のため、「乗務員服務規程」や「運行管理規程」によって運輸安全マネジメントを推進する。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,569	33,142	-	-	2,426	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,344	1,200	-	-	144	2
社外役員	1,920	1,800	-	-	120	1

(注) 当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役会にて決定している。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を4回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
中島 文明	4	4
安東 潔	4	4
田中 賢治	4	4
矢口 隆志	4	4
馬場 進	4	4
米原 正明	4	4

取締役会における具体的な検討内容として、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項および重要な業務の執行状況につき報告を受け所属長会議において審議された事項等を検討している。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	中島 文明 (1957年12月25日生)	1987年 4月 当社入社 2011年 6月 営業部長 2013年 6月 業務部長 2013年 7月 取締役就任 2015年 6月 常務取締役就任 2021年 5月 鳥取バスターミナル(株)代表取締役就任 (現) 2021年 6月 代表取締役社長就任 (現)	(注)2	55
専務取締役 (代表取締役) (労務部長) (事業部長)	安東 潔 (1961年 2月20日生)	1992年 4月 当社入社 2013年 6月 労務部長 (現) 2015年 6月 取締役就任 2021年 6月 事業部長 (現) 2021年 6月 常務取締役就任 2023年 6月 専務取締役就任	(注)2	35
常務取締役 (業務部長) (観光部長)	田中 賢治 (1964年12月22日生)	1987年 4月 当社入社 2014年 6月 観光部長 (現) 2019年 6月 取締役就任 2021年 6月 業務部長 (現) 2021年 6月 常務取締役就任 (現)	(注)2	30
取締役 (航空部長)	矢口 隆志 (1961年4月29日生)	1980年 3月 当社入社 2017年 5月 航空部長 (現) 2021年 6月 取締役就任 (現)	(注)2	20
取締役	米原 正明 (1961年 8月 2日生)	2011年 6月 当社取締役就任 (現) 2015年 6月 (株)アクティ鳥取代表取締役社長 (現)	(注)2	20
監査役	赤嶋 三千男 (1959年 1月13日生)	1996年 8月 当社入社 2019年 1月 営業部長 2023年 6月 監査役就任 (現)	(注)3	20
計	6名			180

(注) 1 . 取締役米原正明氏は、社外取締役である。

2 . 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 . 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社アクティ鳥取の代表取締役社長であり、当社は同社との間で特別な利害関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査については1名で行っている。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査している。

当事業年度において、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
中村 芳晴	4	3
稲田 暉八郎	4	4

内部監査の状況

当社では、総務部（5名）において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(ロ) 継続監査期間

2002年以降

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 和田林 一毅

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 公認会計士試験合格者 5名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮している。

(ヘ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っている。この評価は、監査法人の品質管理、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬等の水準、監査役とのコミュニケーションの状況、経営者・内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、グループ監査や不正リスク等を評価基準項目としている。

(ト) 監査法人の異動

該当事項はない。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,450	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,450	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はない。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

(ニ) 監査報酬の決定方針

監査法人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定している。

(四) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 役員報酬の内容」に記載している。

(五) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,926,948	3 2,082,024
受取手形、売掛金及び契約資産	195,401	236,907
棚卸資産	1 14,964	1 14,144
その他	19,719	20,991
貸倒引当金	514	785
流動資産合計	2,156,519	2,353,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,214,854	2,213,309
減価償却累計額	1,880,492	1,910,507
建物及び構築物(純額)	3 334,362	3 302,801
機械装置及び運搬具	2,278,076	2,249,012
減価償却累計額	2,032,133	2,023,729
機械装置及び運搬具(純額)	4 245,942	4 225,283
土地	3 2,866,468	3 2,866,257
リース資産	447,099	243,264
減価償却累計額	353,410	204,449
リース資産(純額)	93,688	38,814
その他	158,310	158,481
減価償却累計額	142,292	149,017
その他(純額)	4 16,017	4 9,464
有形固定資産合計	3,556,480	3,442,621
無形固定資産	8,002	7,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 411,351	2, 3 412,320
長期貸付金	192,736	192,736
退職給付に係る資産	175,993	185,330
繰延税金資産	12,977	15,496
その他	105,687	109,387
貸倒引当金	740	96,368
投資その他の資産合計	898,005	818,902
固定資産合計	4,462,488	4,268,601
資産合計	6,619,007	6,621,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,121	182,488
1年内返済予定の長期借入金	3 46,000	3 54,963
前受収益	149,764	128,448
リース債務	59,587	24,768
未払法人税等	1,113	68,300
賞与引当金	71,793	79,368
未払金	206,287	203,014
その他	142,420	160,091
流動負債合計	852,089	901,442
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	3 1,393,296	3 1,338,333
長期末払金	263,265	241,957
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,168
リース債務	42,567	17,798
退職給付に係る負債	133,601	122,324
役員退職慰労引当金	33,556	36,246
その他	75,172	71,148
固定負債合計	2,990,694	2,876,977
負債合計	3,842,783	3,778,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,663,624	1,709,841
株主資本合計	1,763,624	1,809,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,046	9,929
土地再評価差額金	5 1,015,077	5 1,014,946
退職給付に係る調整累計額	4,594	8,630
その他の包括利益累計額合計	1,012,529	1,033,505
非支配株主持分	69	117
純資産合計	2,776,223	2,843,464
負債純資産合計	6,619,007	6,621,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 2,361,506	1 2,646,626
売上原価	2,405,637	2,454,616
売上総利益又は売上総損失()	44,131	192,009
販売費及び一般管理費	2 218,295	2 194,203
営業損失()	262,426	2,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,166	3,710
受取地代家賃	14,337	14,251
保険事務手数料	1,622	1,498
業務受託料	6,271	5,278
スクラップ売却益	3,824	4,698
雇用調整助成金	123,488	35,254
持分法による投資利益	7,004	-
受取保険金	4,030	2,699
その他	14,788	15,928
営業外収益合計	178,534	83,319
営業外費用		
支払利息	6,554	5,084
持分法による投資損失	-	3,561
貸倒引当金繰入額	60	-
その他	1,734	2,520
営業外費用合計	8,349	11,166
経常利益又は経常損失()	92,241	69,959
特別利益		
補助金収入	117,385	135,335
特別利益合計	117,385	135,335
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 63
投資有価証券評価損	-	7,462
貸倒引当金繰入額	-	96,368
特別損失合計	6	103,894
税金等調整前当期純利益	25,137	101,400
法人税、住民税及び事業税	1,113	68,659
法人税等還付税額	19,816	-
法人税等調整額	17,986	13,523
法人税等合計	716	55,135
当期純利益	25,853	46,264
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	219	48
親会社株主に帰属する当期純利益	26,073	46,216

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	25,853	46,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 2 152	1, 2 7,882
土地再評価差額金	-	1, 2 131
退職給付に係る調整額	1, 2 15,887	1, 2 13,224
その他の包括利益合計	1, 2 16,039	1, 2 20,975
包括利益	9,814	67,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,033	67,192
非支配株主に係る包括利益	219	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,651,151	1,751,151
当期変動額			
剰余金の配当		13,600	13,600
親会社株主に帰属する当期純利益		26,073	26,073
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	-	12,473	12,473
当期末残高	100,000	1,663,624	1,763,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,199	1,015,077	11,292	1,028,569	288	2,780,009
当期変動額						
剰余金の配当						13,600
親会社株主に帰属する当期純利益						26,073
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152		15,887	16,039	219	16,259
当期変動額合計	152	-	15,887	16,039	219	3,785
当期末残高	2,046	1,015,077	4,594	1,012,529	69	2,776,223

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,663,624	1,763,624
当期変動額			
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する当期純利益		46,216	46,216
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			
当期変動額合計	-	46,216	46,216
当期末残高	100,000	1,709,841	1,809,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,046	1,015,077	4,594	1,012,529	69	2,776,223
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						46,216
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,882	131	13,224	20,975	48	21,024
当期変動額合計	7,882	131	13,224	20,975	48	67,240
当期末残高	9,929	1,014,946	8,630	1,033,505	117	2,843,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,137	101,400
減価償却費	302,873	262,307
固定資産除却損	6	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	95,899
賞与引当金の増減額(は減少)	14,433	7,574
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,643	1,877
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,886	2,371
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,880	2,690
受取利息及び受取配当金	3,166	3,710
支払利息	6,554	5,084
持分法による投資損益(は益)	7,004	3,561
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,462
補助金収入	117,385	135,335
助成金収入	124,388	41,911
売上債権の増減額(は増加)	13,206	41,506
棚卸資産の増減額(は増加)	1,144	820
仕入債務の増減額(は減少)	19,999	7,366
前受収益の増減額(は減少)	44,070	21,316
未払金の増減額(は減少)	15,653	3,217
未払消費税等の増減額(は減少)	40,306	29,620
その他	41,258	6,173
小計	213,202	270,186
利息及び配当金の受取額	3,166	3,710
補助金の受取額	117,385	135,335
助成金の受取額	124,388	41,911
利息の支払額	6,529	5,066
法人税等の支払額	557	1,471
法人税等の還付額	19,816	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,872	444,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,461	125,661
定期預金の払戻による収入	29,660	120,860
固定資産の取得による支出	9,308	14,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,108	19,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	219,744	46,000
割賦債務の返済による支出	169,394	168,614
リース債務の返済による支出	107,864	59,587
配当金の支払額	13,069	35
その他	747	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,820	274,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,943	150,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,142	1,883,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,085	2,033,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル(株)

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

バス事業

バス事業において、主に乗合バス、貸切バスを運行しており、顧客にバス輸送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

航空代理店事業

航空代理店事業において、主に鳥取県内2空港にて航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っており、顧客に空港地上支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

受託バス事業

受託バス事業において、鳥取県内4市町村にて自家用有償自動車運送事業を行っており、顧客に運送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

旅行斡旋事業

旅行斡旋事業において、各種旅行の斡旋業務を行っており、顧客に斡旋業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	-
有形固定資産	3,556,480	3,442,621

(前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上していないが、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別している)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識していない。割引前将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の事業計画を基礎として見積もっている。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も考慮し見直しを行っている。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としている。当該事業計画の中でも、特に新型コロナウイルス感染症による影響を受けたバス事業において、輸送人員の回復見込みは業績に与える影響が大きく、重要な仮定である。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、次のような仮定を置いている。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、バス事業における輸送人員の減少などの影響が出ている。このような事業環境は当面続くものと想定しているが、新型コロナウイルスが5類へ移行したことで徐々に経営成績が回復するものと仮定している。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

重要な仮定であるバス事業における輸送人員の回復が遅れる場合、減損損失が発生する可能性がある。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	12,977	15,496

(前連結会計年度の繰延税金負債との相殺前の金額は74,357千円である。当連結会計年度の繰延税金負債との相殺前の金額は84,185千円である。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは翌連結会計年度の事業計画を基礎としている。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も考慮し見直しを行っている。

主要な仮定

課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としている。当該事業計画の中でも、特に新型コロナウイルス感染症による影響を受けたバス事業において、輸送人員の回復見込みは業績に与える影響が大きく、重要な仮定である。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、次のような仮定を置いている。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、バス事業における輸送人員の減少などの影響が出ている。このような事業環境は当面続くものと想定しているが、新型コロナウイルスが5類へ移行したことで徐々に経営成績が回復するものと仮定している。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

重要な仮定であるバス事業における輸送人員の回復が遅れる場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 . 棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	523千円	327千円
原材料及び貯蔵品	14,441	13,816

2 . 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	246,696千円	243,135千円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	10,159千円	10,159千円
土地	1,504,034	1,504,034
建物及び構築物	314,566	284,576
投資有価証券	95,722	107,286
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	13,462	12,468
計	3,097,357	3,077,938

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物155,157千円、当連結会計年度は建物及び構築物149,539千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証(極度額440,000千円)に供している。

対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	709,296千円	665,584千円

4. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	746,990千円	643,993千円
その他	1,505	1,505

5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,654,429千円	1,657,829千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度 536,724千円、当連結会計年度 538,439千円は賃貸等不動産に該当するものである。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報)」に記載している。

2. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	44,310千円	40,662千円
給料手当及び賞与	74,650	64,996
賞与引当金繰入額	2,558	2,941
役員退職慰労引当金繰入額	10,238	2,690
退職給付費用	805	1,414

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	6千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	63
その他	0	0
計	6	63

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232千円	11,992千円
組替調整額	-	-
計	232	11,992
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	199
組替調整額	-	-
計	-	199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,989	13,129
組替調整額	17,180	6,989
計	24,170	20,119
税効果調整前合計	24,402	31,912
税効果額	8,362	10,936
その他の包括利益合計	16,039	20,975

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	232千円	11,992千円
税効果額	79	4,109
税効果調整後	152	7,882
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	199
税効果額	-	68
税効果調整後	-	131
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	24,170	20,119
税効果額	8,283	6,894
税効果調整後	15,887	13,224
その他の包括利益合計		
税効果調整前	24,402	31,912
税効果額	8,362	10,936
税効果調整後	16,039	20,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,600	2	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,926,948千円	2,082,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,862	48,663
現金及び現金同等物	1,883,085	2,033,361

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割賦取引に係る資産及び負債の額	173,019千円	148,024千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及び割賦販売契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年以内である。

社債は、主に長期運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市民や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	195,401	194,887	-
貸倒引当金	514	-	-
(2) 投資有価証券(1)	99,265	99,265	-
資産計	294,152	294,152	-
(1) 社債	520,000	520,000	-
(2) 長期借入金	1,439,296	1,409,929	29,366
(3) 長期未払金(2)	376,407	366,927	9,479
負債計	2,335,703	2,296,856	38,846

(1) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	65,390
関係会社株式	246,696

(2) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	236,907	236,121	-
貸倒引当金	785	-	-
(2) 投資有価証券(1)	111,258	111,258	-
資産計	347,379	347,379	-
(1) 社債	520,000	520,000	-
(2) 長期借入金	1,393,296	1,371,864	21,431
(3) 長期未払金(2)	355,817	347,691	8,125
負債計	2,269,113	2,239,555	29,557

(1) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	57,927
関係会社株式	243,135

(2) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,913,604	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	195,401	-	-	-
合計	2,109,005	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,066,792	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	236,907	-	-	-
合計	2,303,699	-	-	-

社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	120,000	-	-	400,000
長期借入金	46,000	54,963	113,190	182,282	223,193	819,668
リース債務	59,587	24,768	17,798	-	-	-
長期未払金	141,476	112,589	78,876	37,697	5,767	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	120,000	-	-	400,000	-
長期借入金	54,963	113,190	182,282	223,193	228,609	591,059
リース債務	24,768	17,798	-	-	-	-
長期未払金	142,194	108,481	67,301	35,372	2,467	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	99,265	-	-	99,265
資産計	99,265	-	-	99,265

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	111,258	-	-	111,258
資産計	111,258	-	-	111,258

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	194,887	-	194,887
資産計	-	194,887	-	194,887
社債	-	520,000	-	520,000
長期借入金	-	1,409,929	-	1,409,929
長期未払金	-	366,927	-	366,927
負債計	-	2,296,856	-	2,296,856

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	236,121	-	236,121
資産計	-	236,121	-	236,121
社債	-	520,000	-	520,000
長期借入金	-	1,371,864	-	1,371,864
長期未払金	-	347,691	-	347,691
負債計	-	2,239,555	-	2,239,555

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,265	96,152	3,113
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,265	96,152	3,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,265	96,152	3,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,390千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,258	96,152	15,106
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,258	96,152	15,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		111,258	96,152	15,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,927千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券について7,462千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	431,744千円	428,484千円
勤務費用	25,628	24,945
利息費用	1,295	1,285
数理計算上の差異の発生額	527	26,448
退職給付の支払額	29,657	36,175
退職給付債務の期末残高	428,484	392,091

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	472,777千円	470,876千円
期待運用収益	8,982	7,534
数理計算上の差異の発生額	7,517	13,319
事業主からの拠出額	17,195	15,979
退職給付の支払額	20,562	25,973
年金資産の期末残高	470,876	455,096

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	294,882千円	269,766千円
年金資産	470,876	455,096
	175,993	185,330
非積立型制度の退職給付債務	133,601	122,324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,391	63,005
退職給付に係る負債	133,601千円	122,324千円
退職給付に係る資産	175,993	185,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,391	63,005

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	26,408千円	25,485千円
利息費用	1,295	1,285
期待運用収益	8,982	7,534
数理計算上の差異の費用処理額	17,180	6,989
確定給付制度に係る退職給付費用	1,540	26,226

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	24,170	20,119
合計	24,170	20,119

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,989	13,129
合計	6,989	13,129

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	22.1%	24.8%
株式	13.0%	12.3%
一般勘定	51.2%	52.7%
その他	13.7%	10.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.3%	1.0%
長期期待運用収益率	1.9%	1.6%
予想昇給率	主として1.1%	主として1.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	24,603千円	27,199千円
退職給付に係る負債否認額	45,785	41,920
役員退職慰労引当金否認額	11,499	12,421
税務上の繰越欠損金	19,190	15,463
貸倒引当金繰入超過額	-	33,025
その他	6,757	13,814
繰延税金資産小計	107,836	143,845
評価性引当額	33,479	59,659
繰延税金資産合計	74,357	84,185
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	60,312	63,512
その他有価証券評価差額金	1,067	5,176
繰延税金負債合計	61,379	68,689
繰延税金資産の純額	12,977	15,496

2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,168千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	34.27%	34.27%
(調整)		
役員定額給与否認額	0.04	0.01
住民税均等割	4.43	1.10
還付税額	78.83	-
評価性引当金の増加(減少)	46.70	29.44
持分法投資損益	9.55	1.20
税務上の繰越欠損金の利用	-	11.71
その他	0.09	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.85	54.37

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,356千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,755千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	980,625	959,026
期中増減額	21,598	21,592
期末残高	959,026	937,434
期末時価	380,053	365,266

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に合理的に算定した金額を使用している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (金額:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事 業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計		
顧客との契約から生じる収益	755,728	410,098	-	118,507	55,131	1,339,466	45,111	1,384,577
その他の収益(注2)	889,376	-	87,551	-	-	976,928	-	976,928
外部顧客への売上	1,645,104	410,098	87,551	118,507	55,131	2,316,394	45,111	2,361,506

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

(注2)バス事業セグメントの「その他の収益」は、国・県及び市町村等より受領する運行費補助金等である。駐車場事業セグメントの「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (金額:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事 業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計		
顧客との契約から生じる収益	907,140	518,714	-	126,201	104,606	1,656,662	40,676	1,697,339
その他の収益(注2)	867,842	-	81,444	-	-	949,287	-	949,287
外部顧客への売上	1,774,983	518,714	81,444	126,201	104,606	2,605,949	40,676	2,646,626

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

(注2)バス事業セグメントの「その他の収益」は、国・県及び市町村等より受領する運行費補助金等である。駐車場事業セグメントの「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	105,393千円	108,313千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	108,313	156,299
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	21,773	21,336
契約負債（期末残高）	21,336	20,003

契約負債は、主に、輸送業務の提供の完了時に収益を認識する一般旅客との運送契約について、顧客から受け取った2023年4月1日以降分の前受金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,773千円である。また、前連結会計年度において、契約負債が437千円減少した主な理由は、通学定期券の販売時期による収益計上の差額であり、これにより437千円減少している。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,336千円である。また、当連結会計年度において、契約負債が1,332千円減少した主な理由は、通学定期券の販売時期による収益計上の差額であり、これにより1,332千円減少している。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、1年以内で収益を認識すると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」、「受託バス事業」、「旅行斡旋事業」の5つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。「受託バス事業」は、鳥取県内4市町村において自家用有償自動車運送事業をしている。「旅行斡旋事業」は各種旅行の斡旋業務をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,645,104	410,098	87,551	118,507	55,131	2,316,394	45,111	2,361,506	-	2,361,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	11,739	11,739	-	11,739	11,739	-
計	1,645,104	410,098	87,551	118,507	66,871	2,328,133	45,111	2,373,245	11,739	2,361,506
セグメント利益又は 損失()	191,487	10,810	64,152	42,046	39,377	135,476	24,095	111,380	151,045	262,426
セグメント資産	3,383,146	58,107	696,343	14,496	308,201	4,460,296	22,474	4,482,771	2,136,236	6,619,007
その他の項目										
減価償却費	274,064	73	21,560	-	39	295,738	2,092	297,831	5,042	302,873
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	165,751	-	-	-	-	165,751	-	165,751	-	165,751

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(151,045千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(2,136,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金)である。

(3) 減価償却費の調整額(5,042千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,774,983	518,714	81,444	126,201	104,606	2,605,949	40,676	2,646,626	-	2,646,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	15,482	15,482	-	15,482	15,482	-
計	1,774,983	518,714	81,444	126,201	120,088	2,621,431	40,676	2,662,108	15,482	2,646,626
セグメント利益又は 損失()	53,846	86,715	39,531	50,681	660	122,422	21,978	144,400	146,594	2,193
セグメント資産	3,224,778	77,583	674,792	14,033	328,017	4,319,206	16,756	4,335,963	2,285,921	6,621,884
その他の項目										
減価償却費	233,915	2	21,551	-	-	255,468	1,857	257,326	4,981	262,307
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	146,849	29	-	-	-	146,878	-	146,878	920	147,798

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(146,594千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(2,285,921千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金)である。

(3) 減価償却費の調整額(4,981千円)の主なものは、親会社本所に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(920千円)の主なものは、親会社本所に係る建物附属設備である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	408,078	航空代理店事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	515,908	航空代理店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	408.25円	418.13円
1株当たり当期純利益	3.83円	6.79円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	26,073	46,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	26,073	46,216
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,800	6,800

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日ノ丸自動車(株)	第1回無担保社債	2020.3.25	70,000	70,000	0.01	-	2025.3.25
日ノ丸自動車(株)	第2回無担保社債	2020.3.25	50,000	50,000	0.15	-	2025.3.25
日ノ丸自動車(株)	第3回無担保社債	2020.8.25	200,000	200,000	0.20	-	2027.8.25
日ノ丸自動車(株)	第4回無担保社債	2020.10.26	200,000	200,000	0.15	-	2027.10.26
合計	-	-	520,000	520,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
-	120,000	-	-	400,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,000	54,963	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,587	24,768	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,393,296	1,338,333	0.44	2024年~2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42,567	17,798	-	2024年~2025年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	141,476	142,194	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	234,930	213,622	-	2024年~2027年
合計	1,917,857	1,791,680	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。長期未払金の平均利率については、長期未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,190	182,282	223,193	228,609
リース債務	17,798	-	-	-
長期未払金	108,481	67,301	35,372	2,467

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,864	1,806,080
売掛金	191,292	226,795
商品及び製品	523	327
原材料及び貯蔵品	14,441	13,816
前払費用	12,451	11,734
その他	4,331	2,968
貸倒引当金	483	686
流動資産合計	1,879,421	2,061,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,328,835	1,297,782
構築物（純額）	5,527	5,018
機械及び装置（純額）	18,886	16,415
車両運搬具（純額）	3,227,056	3,208,868
工具、器具及び備品（純額）	3,16,017	3,9,464
土地	1,2,866,468	1,2,866,257
リース資産（純額）	93,688	38,814
有形固定資産合計	3,556,480	3,442,621
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
ソフトウェア	1,702	777
無形固定資産合計	6,911	5,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,655	1,169,185
関係会社株式	212,000	212,000
長期貸付金	192,736	192,736
出資金	4,859	4,865
長期前払費用	6,193	4,675
前払年金費用	183,380	181,503
繰延税金資産	10,581	19,995
その他	65,710	71,700
貸倒引当金	740	96,368
投資その他の資産合計	839,377	760,293
固定資産合計	4,402,769	4,208,901
資産合計	6,282,191	6,269,938

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,237	129,081
買掛金	41,620	42,254
1年内返済予定の長期借入金	1 46,000	1 51,750
リース債務	59,587	24,768
未払金	205,219	202,909
未払費用	81,959	81,636
未払法人税等	592	67,780
未払消費税等	22,486	35,738
預り金	33,346	36,766
前受収益	147,070	126,464
賞与引当金	71,793	79,368
流動負債合計	841,914	878,518
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	1 1,103,296	1 1,051,546
長期末払金	263,265	241,957
リース債務	42,567	17,798
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,168
退職給付引当金	133,998	131,626
役員退職慰労引当金	33,556	36,246
その他	75,172	71,148
固定負債合計	2,701,091	2,599,492
負債合計	3,543,006	3,478,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	11,560	11,560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,610,500	1,655,491
利益剰余金合計	1,622,060	1,667,051
株主資本合計	1,722,060	1,767,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,046	9,929
土地再評価差額金	1,015,077	1,014,946
評価・換算差額等合計	1,017,124	1,024,875
純資産合計	2,739,184	2,791,927
負債純資産合計	6,282,191	6,269,938

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,306,374	2,542,019
売上原価	2,378,378	2,396,958
売上総利益又は売上総損失()	72,003	145,060
販売費及び一般管理費	1,151,045	1,146,594
営業損失()	223,049	1,533
営業外収益		
受取利息	1,942	2,028
受取配当金	1,220	1,678
受取地代家賃	15,249	15,451
保険事務手数料	1,622	1,498
業務受託料	6,271	5,278
受取保険金	4,030	2,699
スクラップ売却益	3,824	4,698
雇用調整助成金	112,350	32,210
その他	6,950	11,679
営業外収益合計	153,462	77,222
営業外費用		
支払利息	6,491	5,021
その他	1,743	2,503
営業外費用合計	8,234	7,524
経常利益又は経常損失()	77,821	68,164
特別利益		
補助金収入	117,385	135,335
特別利益合計	117,385	135,335
特別損失		
固定資産除却損	3,0	3,63
投資有価証券評価損	-	7,462
貸倒引当金繰入額	-	96,368
特別損失合計	0	103,894
税引前当期純利益	39,563	99,605
法人税、住民税及び事業税	592	68,138
法人税等還付税額	19,816	-
法人税等調整額	17,986	13,523
法人税等合計	1,237	54,614
当期純利益	40,800	44,990

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		639,630		630,851			
賞与		134,156		129,286			
退職給付費用		509		17,146			
福利厚生費		138,017		134,814			
その他		53,194	965,508	40.6	59,895	971,994	40.6
燃料油脂費			205,397	8.6		220,745	9.2
修繕費							
車両修繕費		173,886		181,333			
その他修繕費		8,748	182,634	7.7	9,775	191,109	8.0
減価償却費			273,468	11.5		233,319	9.7
租税公課			17,023	0.7		20,562	0.9
保険料			24,205	1.0		18,129	0.8
施設使用料			37,533	1.6		36,355	1.5
その他経費			130,820	5.5		136,612	5.7
旅客自動車事業営業費計			1,836,592	77.2		1,828,829	76.3
2. 附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		2,836		2,564			
人件費		10,384		8,883			
減価償却費		1,914		1,698			
その他		1,659	16,794	0.7	1,791	14,936	0.6
(2) 航空代理店事業							
人件費		376,607		396,312			
減価償却費		73		2			
その他		44,227	420,908	17.7	35,682	431,998	18.0
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		1,573		1,272			
人件費		752		665			
減価償却費		177		159			
その他		1,717	4,221	0.2	1,664	3,761	0.2
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,560		21,551			
その他		1,839	23,399	1.0	20,362	41,913	1.8
(5) 受託バス事業							
人件費		46,304		49,679			
その他		30,155	76,460	3.2	25,840	75,519	3.2
附帯事業営業費計			541,785	22.8		568,129	23.7
売上原価合計			2,378,378	100.0		2,396,958	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額69,235千円を含む。	賞与引当金繰入額76,427千円を含む。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金						
当期首残高	100,000	10,200	1,584,659	1,594,859	1,694,859	2,199	1,015,077	1,017,276	2,712,136
当期変動額									
剰余金の配 当			13,600	13,600	13,600				13,600
利益準備金 の積立		1,360	1,360						-
当期純利益			40,800	40,800	40,800				40,800
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						152		152	152
当期変動額合 計	-	1,360	25,840	27,200	27,200	152	-	152	27,048
当期末残高	100,000	11,560	1,610,500	1,622,060	1,722,060	2,046	1,015,077	1,017,124	2,739,184

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金						
当期首残高	100,000	11,560	1,610,500	1,622,060	1,722,060	2,046	1,015,077	1,017,124	2,739,184
当期変動額									
剰余金の配 当									-
利益準備金 の積立									-
当期純利益			44,990	44,990	44,990				44,990
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						7,882	131	7,751	7,751
当期変動額合 計	-	-	44,990	44,990	44,990	7,882	131	7,751	52,742
当期末残高	100,000	11,560	1,655,491	1,667,051	1,767,051	9,929	1,014,946	1,024,875	2,791,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

バス事業

バス事業において、主に乗合バス、貸切バスを運行しており、顧客にバス輸送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

航空代理店事業

航空代理店事業において、主に鳥取県内2空港にて航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っており、顧客に空港地上支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

受託バス事業

受託バス事業において、鳥取県内4市町村にて自家用有償自動車運送事業を行っており、顧客に運送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（重要な会計上の見積り）

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	-
有形固定資産	3,556,480	3,442,621

（前事業年度及び当事業年度において減損損失を計上していないが、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別している）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」（重要な会計上の見積り 1. 固定資産の減損）の内容と同一である。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	10,581	19,995

（前事業年度の繰延税金負債との相殺前の金額は74,493千円である。当事業年度の繰延税金負債との相殺前の金額は87,373千円である）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」（重要な会計上の見積り 2. 繰延税金資産の回収可能性）の内容と同一である。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
土地	1,504,034千円	1,504,034千円
建物	314,566	284,576
投資有価証券	95,722	107,286
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	13,462	12,468
計	3,087,198	3,067,778

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物155,157千円、当事業年度は建物149,539千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証(極度額440,000千円)に供している。

対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む)	449,296千円	405,584千円
計	449,296	405,584

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)日ノ丸観光トラベル	260,000千円	260,000千円

3. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
車両運搬具	746,990千円	643,993千円
工具、器具及び備品	1,505	1,505

(損益計算書関係)

1. 前事業年度及び当事業年度は全て一般管理費に属する費用であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	40,008千円	36,294千円
給料手当及び賞与	36,529	37,207
賞与引当金繰入額	2,558	2,941
退職給付費用	25	874
役員退職慰労引当金繰入額	7,555	2,690
減価償却費	5,638	5,577
賃借料	4,284	4,284
保険料	7,497	7,676

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	889,376千円	867,842千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	0千円
構築物	0	-
機械及び装置	-	63
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	63

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	15,000
関連会社株式	197,000

当事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	15,000
関連会社株式	197,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	24,603千円	27,199千円
退職給付引当金否認額	45,921	45,108
役員退職慰労引当金否認額	11,499	12,421
未払事業税否認額	-	4,045
税務上の繰越欠損金	1,891	-
貸倒引当金繰入超過額	-	33,025
その他	6,757	9,717
繰延税金資産小計	90,674	131,518
評価性引当額	16,181	44,144
繰延税金資産合計	74,493	87,373
繰延税金負債		
前払年金費用	62,844	62,201
その他有価証券評価差額金	1,067	5,176
繰延税金負債合計	63,911	67,377
繰延税金資産の純額	10,581	19,995

2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,168千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	34.27%	34.27%
(調整)		
役員定額給与否認額	0.03	0.01
住民税均等割	1.50	0.59
還付税額	50.09	-
評価性引当金の増加(減少)	11.17	29.97
税務上の繰越欠損金の利用	-	10.08
その他	0.00	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.13	54.83

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	A N Aホールディングス(株)	38,685	111,258
		(株)日ノ丸総本社	54,540	29,997
		鳥取空港ビル(株)	34,000	17,000
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666	6,533
		智頭急行(株)	20	1,000
		米子空港ビル(株)	100	1,000
		(株)F M鳥取	20	1,000
		山陰石油(株)	18,000	900
		(株)鳥取テレトピア	20	390
		その他(6銘柄)	107,400	107
計			264,451	169,185

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,068,591	1,362	2,907	2,067,045	1,769,262	32,414	297,782
構築物	146,263	-	-	146,263	141,245	508	5,018
機械及び装置	63,542	-	770	62,772	46,356	2,407	16,415
車両運搬具	2,214,534	145,541	173,834	2,186,240	1,977,372	163,729	208,868
工具、器具及び備品	158,310	895	723	158,481	149,017	7,448	9,464
土地	2,866,468	-	211	2,866,257	-	-	2,866,257
	(1,544,314)		(199)	(1,544,114)			(1,544,114)
リース資産	447,099	-	203,835	243,264	204,449	54,874	38,814
有形固定資産計	7,964,808	147,798	382,281	7,730,325	4,287,704	261,382	3,442,621
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
ソフトウェア	4,626	-	-	4,626	3,848	925	777
無形固定資産計	9,835	-	-	9,835	3,848	925	5,986
長期前払費用	6,193	-	1,518	4,675	-	-	4,675

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

車両運搬具 事業用自動車(乗合バス)の取得134,568千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 リース期間終了による減少203,835千円

3. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,223	97,054	-	1,223	97,054
賞与引当金	71,793	79,368	71,793	-	79,368
役員退職慰労引当金	33,556	2,690	-	-	36,246

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 50株券 5株券 100株券 10株券 1,000株券 ただし前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	1単元の株式数	該当なし	
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	株主名簿管理人	"		
	取次所	"		
	買取手数料	"		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、官報に記載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.hinomarubus.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間50片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間2枚			

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------------|----------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | (第132期中) | 自 2021年4月1日 | 2022年4月8日中国財務局長に提出 |
| | | 至 2021年9月30日 | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第132期) | 自 2021年4月1日 | 2022年6月28日中国財務局長に提出 |
| | | 至 2022年3月31日 | |
| (3) 半期報告書 | (第133期中) | 自 2022年4月1日 | 2022年12月26日中国財務局長に提出 |
| | | 至 2022年9月30日 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。